

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y.A.C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,050,144	22,423,578	21,197,838	12,628,648	9,144,855
経常利益 (千円)	2,401,555	3,583,626	2,371,781	430,444	104,903
当期純利益 (千円)	1,504,889	2,103,194	1,524,161	510,294	11,836
純資産額 (千円)	6,207,638	10,044,175	10,729,599	10,797,486	10,708,827
総資産額 (千円)	18,865,524	23,607,748	21,401,670	16,965,452	17,692,420
1株当たり純資産額 (円)	702.51	1,040.62	1,154.00	1,161.30	1,151.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	167.83	219.11	158.12	54.88	1.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	165.49	217.89	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	42.5	50.1	63.6	60.5
自己資本利益率 (%)	27.8	25.9	14.7	4.7	0.1
株価収益率 (倍)	14.4	9.9	5.9	5.6	589.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,140	2,095,262	2,823,265	3,568,535	330,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,519	91,493	306,163	11,506	454,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,652,911	1,400,854	2,582,131	2,814,332	11,741
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,726,712	5,335,680	4,621,064	5,344,256	5,216,068
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	196	232	234	215 (38)	220 (29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

なお、臨時雇用者が相当数以上となったため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	17,312,543	20,927,391	20,302,077	12,369,845	9,035,923
経常利益 (千円)	2,145,165	2,859,401	1,764,025	221,494	241,063
当期純利益 (千円)	1,394,905	1,576,519	1,366,833	56,819	137,607
資本金 (千円)	1,737,362	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	8,781	9,674	9,674	9,674	9,674
純資産額 (千円)	5,733,704	8,989,452	9,606,329	9,370,190	9,376,926
総資産額 (千円)	17,948,465	21,796,094	19,594,207	15,317,852	16,705,698
1株当たり純資産額 (円)	648.40	931.35	1,033.19	1,007.79	1,008.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20 (-)	30 (15)	40 (20)	20 (10)	10 (5)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	155.10	164.24	141.80	6.11	14.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	152.94	163.33	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	41.2	49.0	61.2	56.1
自己資本利益率 (%)	27.9	21.4	14.7	0.6	1.5
株価収益率 (倍)	15.6	13.3	6.6	49.9	50.7
配当性向 (%)	12.9	18.3	28.2	327.3	67.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	179	183	184	167 (30)	184 (23)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員数を( )外数で記載しております。

なお、臨時雇用者が相当数以上となったため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和48年5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
" 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年8月	本社を東京都立川市に移転
" 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年5月	本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
"	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
" 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
" 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立。同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工。（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
"	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
" 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
" 11月	酒販向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltdに社名変更
平成12年4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入。（同社の国立事業所新館・別館を取得。それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
"	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受。（同社の本社及び工場であった現半導体熊本製作所を取得）
平成12年7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年10月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受。
平成15年2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）

年月	事項
平成15年12月	ワイエイシイエンジニアリング株式会社を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8 月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化
平成18年10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 （平成18年12月 1 日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年 5 月	株式会社NDマテリアル（高知県高知市）の全株式の40%を取得し関連会社化
平成19年12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年 5 月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受
平成21年12月	韓国に現地法人YAC Korea Co.,Ltdを設立

### 3【事業の内容】

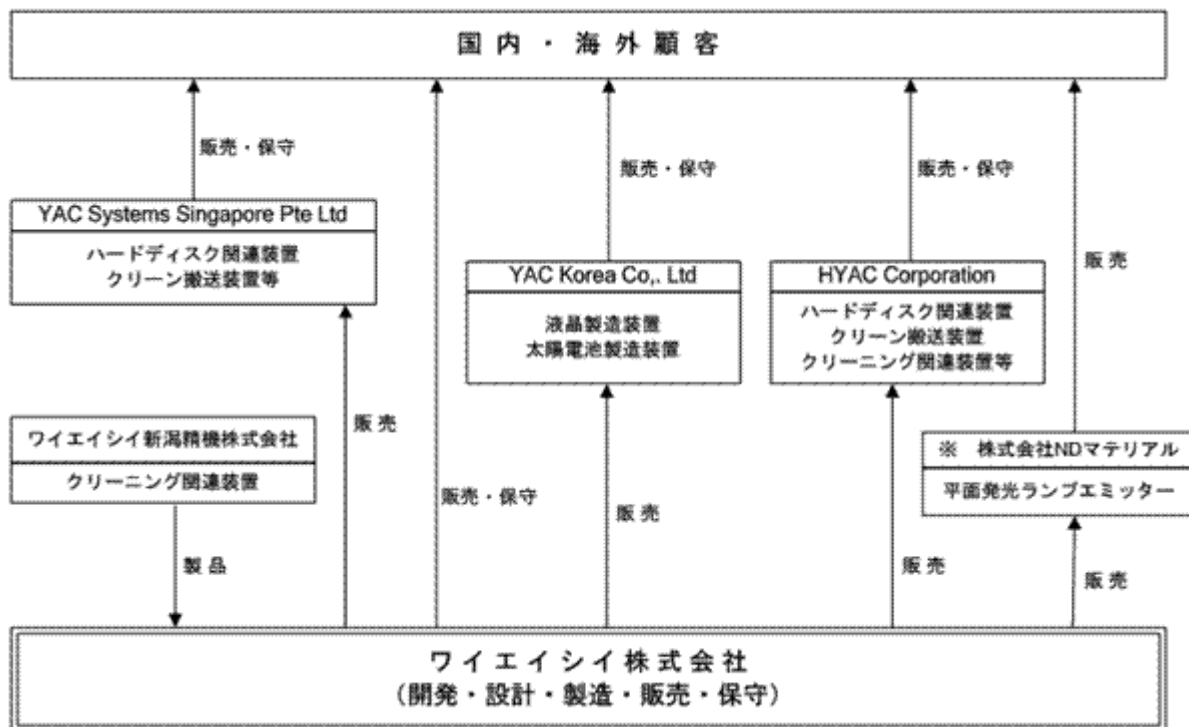
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシ株式会社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・アフターサービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、ICハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置/アッシング装置、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	ICハンドラー等	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	液晶・半導体用ドライエッチング装置/アッシング装置 太陽電池製造装置	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co.,Ltd（韓国）が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行っております。
	平面発光ランプエミッター	当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売しております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシ新潟精機株式会社の一部製品の製造を行っており、主に北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation（米国）が販売・保守サービスを行っております。	

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) 印 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引等
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
(連結子会社) ワイエイシー新潟精機株式会社	新潟県妙高市	百万円 80	クリーニング関連その他事業	100	2	2	当社製品の製造、資金の貸付
HYAC Corporation	米国カリフォルニア州	千米ドル 400	産業用エレクトロニクス関連事業、クリーニング関連その他事業	100	2	1	当社製品の製造・販売及びアフターサービス
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポール	千シンガポールドル 613	産業用エレクトロニクス関連事業	100	2	1	当社製品の製造・販売及びアフターサービス
YAC Korea Co.,Ltd	韓国城南市	百万ウォン 400	産業用エレクトロニクス関連事業	100	2	3	韓国国内における液晶製造装置、太陽電池製造装置等の販売
(持分法適用関連会社) 株式会社NDマテリアル	高知県高知市	百万円 50	産業用エレクトロニクス関連事業	40	2	1	当社製品の販売

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業用エレクトロニクス関連事業	153 (14)
クリーニング関連その他事業	43 (11)
全社(共通)	24 (4)
合計	220 (29)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184(23)	42.0	9.6	4,699,167

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 平成21年5月太陽電池事業の譲渡に伴い、従業員21名の受入を行っております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度は、前年度後半の米国金融危機に端を発する世界同時不況の影響から、わが国を含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされ、実体経済が急速に悪化する先行き不透明な状況下でスタートしました。その後、各国の景気刺激策により、中国などの新興国を牽引役として、当年度半ばには回復基調に転じましたが、国家間・地域間格差が顕在化し、信用収縮、景気低迷長期化が懸念され、楽観視できない状況にあります。

わが国においても、内需を増大した中国等のアジア向け輸出、在庫調整の進行、そしてエコカー減税等の政策による景気下支え効果もあり、緩やかな回復基調となりました。一方、雇用・所得環境は依然厳しく、個人消費の低迷等が、景気動向を不透明なものにしています。

このような経済環境のなか、当社グループは、厳しい受注環境を克服すべくグローバルな営業展開を図り、収益の確保・増加にむけて原価低減、経費削減等の緊急対策を強力に推進いたしました。しかしながら、設備投資は弱含みの状況にあり、売上高及び営業利益の大幅な減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高91億44百万円（前連結会計年度比27.6%減）、営業利益1億58百万円（同38.1%減）、経常利益1億4百万円（同75.6%減）、当期純利益11百万円（同97.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「産業用エレクトロニクス関連事業」

産業用エレクトロニクス関連事業のメモリーディスク関連装置分野及び半導体関連装置分野では、在庫調整が進み増産体制へ移行する傾向にありますが、その増産時期が遅れ気味であり、一部企業再編に伴う設備投資の延期等の影響により、売上高及び営業利益とも前連結会計年度に比べ大幅に減少いたしました。液晶関連装置分野では大口物件の減少により、売上高及び営業利益とも前連結会計年度を下回りました。この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は78億78百万円（同28.5%減）、営業利益は5億31百万円（同30.0%減）となりました。

#### 「クリーニング関連その他事業」

クリーニング関連その他事業については、市場が停滞している環境のなか、省エネ・クリーン環境新製品を投入し、中国及び韓国へとグローバルに営業展開し、売上高及び営業利益の確保に努め、前連結会計年度に比べ売上高は減少しましたが、営業利益は上回りました。この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は12億66百万円（同21.6%減）、営業利益は1億21百万円（同49.3%増）となりました。

所在地別セグメント業績につきましては、以下のとおりであります。

#### 日本

産業用エレクトロニクス関連事業において、大口製品販売が減少したことに加え、企業再編、生産調整等の影響を受け、売上が大幅に減少いたしました。クリーニング関連その他事業においては、市場が縮小するなか新製品を投入し、新規顧客獲得に努めました。その結果、売上高は88億61百万円（同23.3%減）、営業利益は7億29百万円（同13.7%減）となりました。

#### 北米

産業用エレクトロニクス関連事業は、顧客企業の北米生産拠点がアジア及び周辺諸国に移転し、売上が大幅に減少いたしました。クリーニング関連その他事業は、景気低迷を受けて顧客の設備投資の抑制により売上が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は56百万円（同70.6%減）、営業損失は28百万円（前連結会計年度は営業利益3百万円）となりました。

#### アジア

アジア地域におきましても産業用エレクトロニクス関連事業は、企業再編及び大幅な生産調整等を行った影響から、設備投資の再開が遅れ、売上が大幅に減少いたしました。クリーニング関連その他事業は、中国および韓国において新規顧客獲得に努めました。その結果、売上高は2億26百万円（前連結会計年度比74.2%減）、営業損失は44百万円（前連結会計年度は営業利益47百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億28百万円減少し、52億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、3億30百万円の増加（前連結会計年度は35億68百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の減少12億22百万円、仕入債務の増加5億17百万円、未収消費税等の減少1億40百万円、法人税等の還付額2億19百万円、そして売上債権の増加21億5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、4億54百万円の減少（前連結会計年度は11百万円の減少）となりました。これは主に事業譲受による支出2億60百万円、有形固定資産の取得による支出1億58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、11百万円の増加（前連結会計年度は28億14百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入8億円、そして長期借入金の返済6億41百万円、配当金の支払額1億39百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	5,455,957	61.7	
クリーニング関連その他事業(千円)	1,437,975	76.9	
合計(千円)	6,893,932	64.4	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業	4,627,510	56.3	2,574,303	34.8
クリーニング関連その他事業	-	-	-	-
合計	4,627,510	56.3	2,574,303	34.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については、販売計画に基づいた見込生産を行っているため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	7,878,096	71.5	
クリーニング関連その他事業(千円)	1,266,759	78.4	
合計(千円)	9,144,855	72.4	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Century Display (Shenzhen) CO., LTD.	1,500,000	11.9	2,889,600	31.6
株式会社日立ハイテクトレーディング	31,995	0.3	1,568,904	17.2
日本サムスン株式会社	232,000	1.8	1,215,000	13.3
シャープ株式会社	1,300,020	10.3	15,761	0.2
CHUNGHWA PICTURE TUBES, LTD.	1,455,328	11.5	-	-

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の主な分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、全世界的な不況により設備投資が抑制され、厳しい受注環境にありましたが、環境・省エネ関連製品の補助金制度により需要が喚起され、活況を呈してきました。

こうした状況において当社グループは、環境にやさしい製品を事業のテーマとして、クリーンエネルギー分野で付加価値の高い製品の開発及び製品の省エネ化に取り組んでまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

#### 研究開発の拡充

太陽電池事業においては、平成21年5月に事業譲渡により参入した結晶型の太陽電池事業に加え、新たに薄膜型の太陽電池製造装置の開発にも取り組み、太陽電池製造装置分野での製品ラインアップの拡充を図ってまいります。一方クリーニング分野においても、省エネルギー製品の開発を行ってまいります。

また、発光効率が高く環境にやさしいFEL（フィールドエミッションランプ）の分野では、ランプの実用化に向け、製品の開発を急いでおります。

#### グローバル展開

平成21年12月に韓国現地法人（YAC Korea Co.,Ltd）を設立し、韓国における基盤の拡充を図ってまいりました。また、今後は中国にも現地法人の設立を予定しており、既存のシンガポールおよび台湾の拠点とあわせ、アジア地区における営業基盤の拡大に努めてまいります。

#### 生産体制の再構築

常に化する経営環境、顧客ニーズに対応するため、外部協力会社と生産体制の連携を密にし、生産体制の効率化を図ってまいります。

海外顧客に対応するため、現地での部品調達・生産を実施してまいります。

#### 財務体質の強化

当社は、財務体質改善のため、有利子負債の縮小等に努め、本来の事業における期間利益の確保を基本とし、より安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

##### シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界におけるシリコンサイクルや液晶業界におけるクリスタルサイクルという業界特有の景気変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から調達しております。当社グループとして中期計画に則り、有利子負債の返済に努め、自己資本の充実に努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の約半分を占めております。そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、アジア経済の急伸により原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が上昇の傾向にあります。資材部門において徹底した原価管理と原価削減に努めておりますが、これらの価格が一段と上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしており、同社長への依存度は高いものとなっております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### 訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのT C P技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ディー・エス・アイ	半導体業界向け各種熱処理炉の販売に関する業務提携契約	自平成11年6月24日 至平成13年6月23日 以降1年ごとの自動更新
株式会社NDマテリアル	ナノ・ダイヤモンド・エミッター膜の独占製造	自平成20年10月1日 至平成23年9月30日

### (2) 事業譲受契約

相手先	契約内容	契約日等
エス・イー・エス株式会社 (破産管財人 井窪保彦)	太陽電池事業の譲受	契約締結日 平成21年5月1日 事業譲受実行日 平成21年5月7日

## 6【研究開発活動】

当社グループの産業用エレクトロニクスの製造装置およびクリーニング関連装置におけるセグメント別の研究開発は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億86百万円です。

### 産業用エレクトロニクス関連事業

#### (1) F E L (フィールド・エミッション・ランプ) の開発

当社F E L事業部は、関連会社である株式会社NDマテリアルと共同して平面型電子エミッターの事業化を進めております。さらに当社F E L事業部は、ランプメーカーと提携し、エミッターを組み込んだランプ(F E L)の開発及び試作に取り組んでおります。

#### (2) 太陽電池製造装置の開発

平成21年5月より、太陽電池事業に新規参入し、太陽電池製造装置のフルラインアップを目指して研究開発に取り組んでおります。結晶型太陽電池製造装置においては、インラインI S O装置の開発をいたしました。薄膜シリコン太陽電池製造装置においては、微結晶シリコンが製膜可能なC V D装置の開発をいたしました。

#### (3) U Vキュア装置とコレットチャックの開発

ハードディスク製造の関連装置として、U Vキュア装置およびコレットチャックの開発をいたしました。産業用エレクトロニクス関連事業における研究開発費は2億59百万円です。

### クリーニング関連その他事業

#### (1) ワイシャツ仕上機、包装機の開発

省エネ製品の開発を推進し地球環境に配慮した商品群の取り揃えに取組み、ワイシャツ仕上機の省エネ化を図ってまいりました。

また、グローバル展開を図るため、北米、中国向けの仕上機、包装機の開発をいたしました。

クリーニング関連その他事業における研究開発費は26百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値が著しく下落し、かつ回復する見込が認められないと判断した場合、簿価を時価ないし実質価額まで切り下げております。

#### 繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジュールリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

#### 売上計上基準

当社グループの売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品及び部品は出荷基準、据付作業の伴う製品の海外売上は一定の要件を満たすものについて船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

#### 売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、当該海外向け売上の計上期間に対応させております。

したがって海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

#### 退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。また、国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。海外子会社につきましては退職給付制度は定めておりません。

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用及び退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、年度前半においては前期の金融危機の影響から、全体として大変厳しい状況が続きましたが、年度後半においては各国の政府による経済対策が効果を表し、中国を中心に新興国の牽引により回復基調に転じました。しかしながら、景気回復のスピードは世界各国、地域による格差があり、楽観視できない状況です。また、わが国においても、景気持ち直しの動きは見られるものの、景気動向は依然として厳しく不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、これから世界経済の推進力であるアジアを中心にグローバルな営業展開を図り、かつこのような厳しい事業環境のなか経営の体質強化を図るため、原価低減・経費削減等の緊急対策を強力に進めてまいりました。

### 売上高

当連結会計年度の売上高は91億44百万円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。内訳別では産業用エレクトロニクス関連事業の売上は、78億78百万円（同28.5%減）〔液晶関連が61億34百万円（同19.4%減）、半導体関連が4億75百万円（同59.2%減）、ハードディスク関連が10億62百万円（同52.5%減）、太陽電池関連が2億3百万円〕、クリーニング関連その他事業が12億66百万円（同21.6%減）となりました。

産業用エレクトロニクス関連事業については、世界同時不況を起因とする顧客企業の生産調整・生産拠点の再編成等が、設備の投資減少・凍結に至り、売上高が大幅に減少した原因となりました。

クリーニング関連その他事業については、景気の停滞によりクリーニングの需要が減少し、それに伴い設備投資も抑制されました。新たに省エネ、クリーン環境新製品の投入し、設備投資意欲が喚起し、売上確保を図りましたが前連結会計年度を下回ることとなりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、資材本部を中心に原価低減を図り71億70百万円（同29.9%減）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、経費削減を進め18億16百万円（同15.4%減）という結果になりました。

### 営業利益

営業利益は、売上高は大幅な減少したものの、原価低減及び販売費・一般管理費の削減等により、1億58百万円（同38.1%減）となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業は、シリコンサイクル、クリスタルサイクル等の需給バランスによる特有の好不況の波があり、全世界的な不況の中で設備投資が低迷しており厳しい経営環境にあります。そのため、市場の変化に対応できる生産体制の構築と技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制の構築が不可欠だと考えております。

なお、第一部「企業情報」第2「事業の状況」4.「事業等のリスク」欄もご参照ください。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

### 産業用エレクトロニクス関連事業

当社グループの主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、国内の個人消費および投資需要は依然として弱含みで、比較的順調な海外、特にアジア地域の外需に頼らざるを得ない状況にあります。このような状況のなか、当社グループは、太陽電池の環境関連ビジネス（結晶型太陽電池製造装置、薄膜シリコン太陽電池製造装置）を新たな事業の柱として捉え、経営基盤の拡充を図る所存であります。

### クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業におきましては、国内のクリーニング需要の減少の影響を受け、クリーニング業界の設備投資は縮小してきております。このような状況のなか、当社グループは、省エネ製品・クリーン環境製品等新製品を当連結会計年度後半に投入いたしました。今後におきましては、他社競合製品との差別化を図り、国内・海外ともクリーニング市場のシェア拡大を図ってまいります。また、今後市場の拡大が予想される中国に対しては、現地法人を設立するとともに代理店を開拓し、販売強化を図る所存であります。

### 全般

当社グループは、今後の経営の安定を図るため、既存事業の技術の深耕はもとより太陽電池等の環境関連ビジネスを新たな事業の柱として育成を図る所存であります。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項に記載の内容をご参照ください。

財務政策

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、前連結会計年度末の27億78百万円から29億30百万円へ増加しております。

当社グループは、安定した期間利益の計上に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の在庫調整や製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結に伴い、今後の経営環境はより厳しいものと推測されます。また、一時下落した原油・原材料価格も徐々に上昇しつつあり、製造コストが増加することも予想されます。

このような状況下、当社では既存製品の改善改良により環境にやさしい、かつ競争力のある製品を開発しております。また一方で、太陽電池製造装置事業に参入するなど新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。このように環境にやさしい機械をテーマに事業拡大を図ることにより経営基盤の強化拡充に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度において太陽電池事業部の大分工場として、エス・イー・エス株式会社から土地・建物を65百万円で取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在（単位 千円）

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品		合計
本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 産業用エレクトロニクス関連	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	97,318	77	293,303 (2,163.08) [567.21]	-	56,285	446,984	47 (8)
テクニカルセンター (東京都昭島市)	産業用エレクトロニクス関連 クリーニング関連 その他	半導体関連装置並びに 基礎応用開発施設 及び販売業務施設	133,384	-	536,564 (1,973.17)	-	57,091	727,040	74 (12)
昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関連 その他	自動機械生産設備	6,202	97	647,915 (1,666.45)	-	203	654,419	- (-)
プラズマシステム 山梨工場 (山梨県南アルプス市)	産業用エレクトロニクス関連	液晶関連装置 生産設備並びに 開発業務施設	169,855	8	299,683 (9,173.04)	19,560	74,755	563,862	3 (-)
半導体熊本製作所 (熊本県菊池郡)	産業用エレクトロニクス関連	半導体関連装置 生産設備並びに 開発・販売施設	56,000	112	55,200 (4,688.00)	10,214	13,061	134,587	21 (1)
大阪営業所 (大阪府大阪市中央区)	産業用エレクトロニクス関連 クリーニング関連 その他	販売業務施設	-	-	-	-	-	-	7 (1)
大分工場 (大分県大分市)	産業用エレクトロニクス関連	太陽電池関連装置 開発業務施設	51,341	-	12,262 (30,193.00)	-	91,064	154,668	24 (-)

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在（単位 千円）

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品		合計
ワイエイシイ新潟 精機株式会社 (新潟県妙高市)	クリーニング関連 その他	生産設備並びに 販売施設	44,793	7,417	209,300 (11,692.67)	-	362	261,873	23 (6)

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
HYAC Corporation	米国 カリフォル ニア州	産業用エレクト ロニクス関連 クリーニング関 連その他	各種自動化 機器の開発 ・生産・販 売・保守	-	-	-	-	29	29	1 (1)
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポ ール	産業用エレクト ロニクス関連	各種自動化 機器機の販 売・保守等	-	3,438	-	-	203	3,641	12 (-)
YAC Korea Co.,Ltd	韓国城南市	産業用エレクト ロニクス関連	各種自動化 機器機の販 売・保守等	-	-	-	-	-	-	1 (-)

(注) 1. 土地の [ ] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数の ( ) は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年6月29日 (注)1	-	-	-	-	740,490	2,519,577
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	164,000	8,781,141	45,264	1,737,362	45,100	2,564,677
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276

(注)1. 旧商法第289条第1項に基づく資本の欠損てん補によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	27	53	32	-	4,956	5,097	-
所有株式数(単元)	-	16,379	1,473	1,107	7,850	-	69,906	96,715	3,087
所有株式数の割合(%)	-	16.94	1.52	1.14	8.12	-	72.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式376,872株は「個人その他」に3,768単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,494	15.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	586	6.06
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	376	3.89
ビービーエイチ フォー フィデリティー ローブ ライス ストック ファンド (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	293	3.03
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常代) ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	281	2.91
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	67	0.69
ビーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリ ティーズ (常代) 香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVEL-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	66	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	64	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	64	0.66
計	-	3,595	37.16

- (注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内証券投資信託に係る株式数は393,100株、年金信託財産に係る株式数は83,700株、その他信託財産に係る株式数は206,100株であります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内証券投資信託に係る株式数は168,400株、年金信託財産に係る株式数は103,800株、その他信託財産に係る株式数は20,800株であります。
3. ワイエイシイ株式会社が所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が制限されております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,294,700	92,947	-
単元未満株式	普通株式 3,087	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	92,947	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	-	376,800	3.89
計	-	376,800	-	376,800	3.89

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7	4,515
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	376,872	-	376,872	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であり

ます。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円（内中間配当5円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は67.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	46,488	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	46,488	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
最高(円)	2,800	2,865 1 3,380	1,395 2 2,530	1,135	844
最低(円)	742	1,680 1 2,345	850 2 1,147	289	304

(注) 最高・最低株価は、平成19年12月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月13日から平成18年11月30日まではジャスダック証券取引所におけるもの、平成18年10月31日から平成19年12月7日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
なお、第35期の事業年度別最高・最低株価の内、1はジャスダック証券取引所におけるもの、第36期の事業年度別最高・最低株価の内、2は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	835	798	670	725	660	760
最低(円)	701	544	573	621	551	558

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和48年5月 当社設立と同時に代表取締役社長就任(現任) 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)設立と同時に両社取締役会長就任(現任) 平成18年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社取締役会長就任(現任) 平成19年5月 株式会社NDマテリアル取締役就任(現任) 平成20年4月 資材本部(現任)・FEL事業部管掌 平成21年5月 太陽電池事業部管掌	(注)4	1,494
常務取締役	エレクトロニクス事業本部長	佐藤 康男	昭和29年4月20日生	平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエイシイ株式会社に吸収合併と同時にプラズマシステム事業部営業部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長(兼)営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業部長 平成16年10月 常務取締役 IT事業本部長(兼)プラズマシステム事業部長 平成17年4月 取締役 IT事業本部長(兼)プラズマシステム事業部長 平成17年9月 取締役 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシステム事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締役社長(現任) 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業部管掌 平成21年6月 常務取締役(現任) 平成22年4月 エレクトロニクス事業本部長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 メモリーディスク 事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部 長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 取締役就任 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 代 表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長(兼) 営 業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取 締役 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業部 長 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディス ク事業部長 メモリーディスク事業部 管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリーデ ィスク事業部長 メモリーディスク事 業部管掌(現任) 平成22年4月 YAC Systems Singapore Pte Ltd代 表取締役社長(現任)	(注) 5	5
常務取締役		宮本 忠泰	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行入行 (現りそな銀行) 平成8年11月 内部監査室長(当社へ出向) 平成13年8月 管理本部長 平成14年1月 管理本部長(当社へ転籍) 平成17年9月 人事総務部長 平成18年1月 執行役員 人事総務部長・経理部管 掌 平成19年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 常務取締役 管理部門管掌(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 半導体事業部長	和田 貢	昭和27年3月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年7月 MD(現メモリーディスク)事業部長 平成7年6月 取締役 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)設立と同時に両社取締役就任 平成10年10月 第1(現メモリーディスク)事業部長 DESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)社長 平成12年1月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役 メモリーディスク事業部長 平成16年4月 取締役 半導体事業部・海外関連事業管掌 HYAC Corporation 取締役退任 平成16年10月 取締役 半導体事業部長 平成17年6月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取締役退任 平成17年9月 取締役 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年6月 取締役 執行役員 半導体事業部長半導体事業部管掌(現任)	(注)4	9
取締役	執行役員 クリーニング事業部長	大福 芳弘	昭和32年3月12日生	平成2年8月 当社入社 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業部 営業部長(兼)第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業部 副事業部長(兼)営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長(兼)営業部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエイシー新潟精機株式会社 専務取締役就任(現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長 クリーニング事業部管掌(現任) 平成21年3月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)技術部長(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 プラズマシステム事業部長	副島 幸雄	昭和36年11月1日生	平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエイシー株式会社に吸収合併と同時に研究開発本部開発技術1部部長代理 平成12年11月 プラズマシステム事業部 開発部長 平成16年4月 プラズマシステム事業部 技術部長 平成17年4月 プラズマシステム事業部 副事業部長 平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 副事業部長(兼)生産部長 平成19年5月 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)技術部長 平成20年1月 執行役員 プラズマシステム事業部長 平成20年4月 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)開発部長 平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)開発部長 プラズマシステム事業部・太陽電池事業部管掌(現任)	(注)4	4
常勤監査役		御幡 公夫	昭和16年8月23日生	昭和48年5月 当社設立と同時に取締役就任 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)設立と同時に両社取締役就任 平成10年7月 常務取締役就任 管理本部長(兼)情報システム部長 平成11年6月 取締役 平成12年11月 HYAC Corporation 社長就任(兼)事業本部室管掌 平成13年6月 常勤監査役就任 平成20年3月 常勤監査役退任 資材本部顧問 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2 (注)6	55
監査役		勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任 平成6年8月 当社監査役就任 平成12年4月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	7
監査役		市原 聖功	昭和12年11月22日生	昭和36年4月 八州商事株式会社入社 昭和38年8月 富士建物管理株式会社入社 昭和46年2月 大和興産株式会社設立と同時に代表取締役就任(現任) 昭和51年6月 東京スウィーピング株式会社設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成9年7月 株式会社ダイワスポーツ設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成14年4月 有限会社ダイワケアサービス設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,578

- (注) 1. 監査役勝間田武司及び市原聖功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 常勤監査役御幡公夫につきましては当社定款第36条の規定により、退任監査役の任期を引き継いでおります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現コムメックス株式会社)入社 昭和59年9月 同社 取締役就任 平成12年3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステムズ(現ジャパンプリント株式会社) 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役就任(現任)	15

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、社会に貢献できる製品の供給を通して、企業価値を高め、社会から信頼される企業の実現を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報の開示・リスクの管理・コンプライアンス体制の強化を図っております。

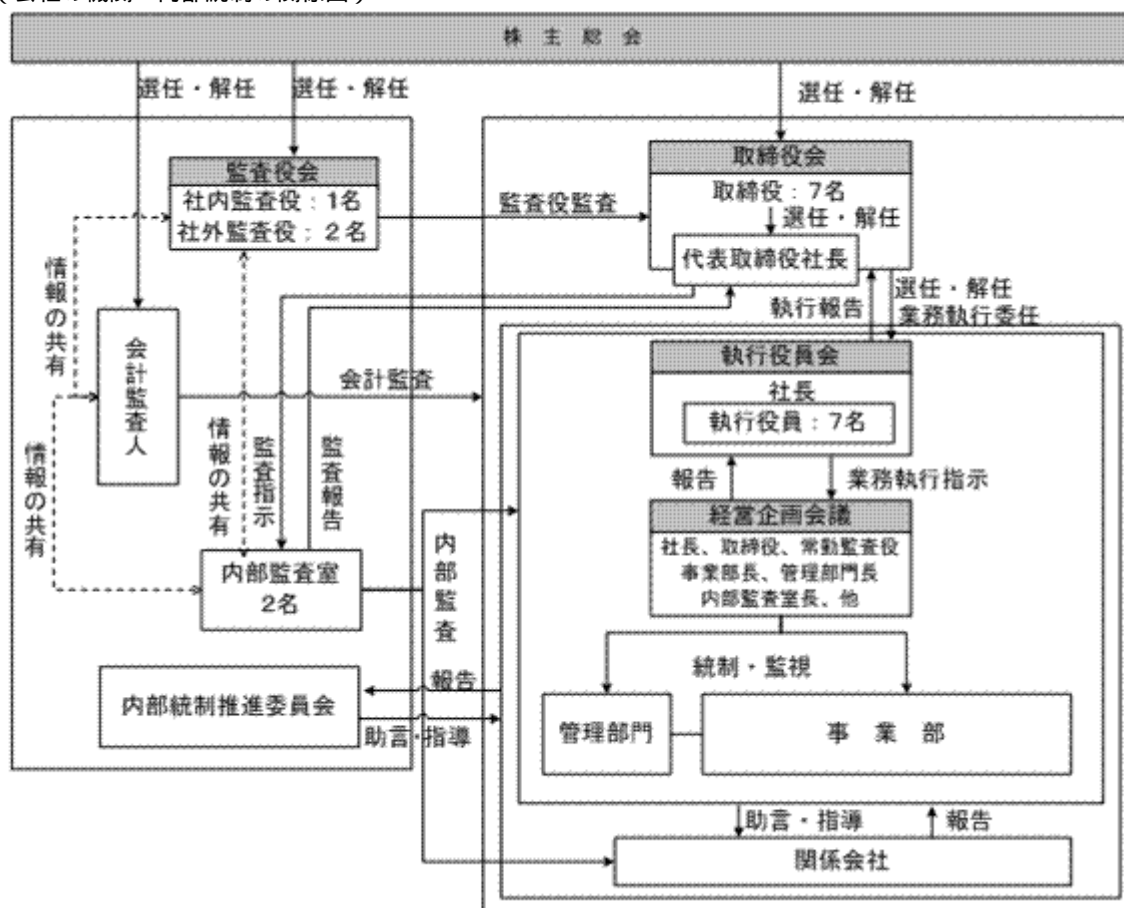
当社においては、経営の意思決定機関である取締役会、各部門の業務執行責任者で構成する執行役員会、事業部ごとの個別事業部会および四半期ごとの全体会議で構成される経営企画会議等の会議体を通じた企業統治体制を採用しております。

経営企画会議では、社長以下担当者レベルまで、情報共有が可能となり、執行役員会、取締役会では、経営レベルの情報把握を図るとともに、迅速な意思決定が可能となることから、このような企業統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、7名の取締役で構成されており、定例の取締役会は毎月1回開催し、経営目標や事業戦略の決定を行うとともに、監査役3名が出席し、取締役の職務執行状況を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を図っております。

また、当社は監査役制度設置会社として、監査役3名のうち2名は会社法第2条16号に定める社外監査役に構成されております。監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常監査を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



#### リスク管理体制の整備の状況について

月1回以上開催される取締役会及び常務取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される内部統制推進委員会において、想定されるリスクに関するレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、内部統制推進委員会で検討し改善策を提案することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長および監査員の2名にて構成されており、各事業部門ごとの業務執行状況についての監査、および財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査をし、必要に応じて取締役及び取締役会に対し、監査役会の意見を表明することにより、独立の機関としての役割を担っております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査計画・監査結果等について定期的に意見交換をし、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役勝間田武司および市原聖功と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役は取締役会等に出席し、独立的な立場から、会社全般に関する意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況を監視しております。

また、社外監査役は、当社と利害関係がなく、また企業経営の経験等および見識をもち、独立的な立場から意見をのべられる人材を選任しております。なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、監査計画・監査結果等について相互に意見・情報交換することで連携を図っております。

当社は社外取締役を選任していませんが、当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、外部からの経営監視が十分に機能するコーポレート・ガバナンス体制となっております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	184,699	184,699	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,441	8,441	-	-	-	2
社外監査役	2,400	2,400	-	-	-	2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
百瀬武文	取締役	提出会社	118,155	-	-	-	118,155

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
22,671	3	従業員としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有状況

イ．投資株式のうち、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄、99,020千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	21,364	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	5,968	取引を円滑なものにするため
P S K Inc .	31,420	17,827	韓国における保守サービスの充実を図るため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。



会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区 分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	藤井 静雄、川田 譲二、佐藤 秀明	新日本有限責任監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 6名 その他 10名	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,351,056	5,232,468
受取手形及び売掛金	4,647,571	6,770,665
商品及び製品	443,829	248,351
仕掛品	2,023,153	1,065,587
原材料及び貯蔵品	527,953	368,999
繰延税金資産	176,672	267,724
その他	438,198	123,379
貸倒引当金	922	868
流動資産合計	13,607,512	14,076,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,650,103 <sub>1</sub>	1,785,750 <sub>1</sub>
減価償却累計額	1,153,329	1,210,071
建物及び構築物(純額)	496,774	575,679
機械装置及び運搬具	66,454	59,227
減価償却累計額	52,633	48,075
機械装置及び運搬具(純額)	13,820	11,151
工具、器具及び備品	1,128,270	1,374,199
減価償却累計額	875,945	1,014,649
工具、器具及び備品(純額)	252,325	359,550
土地	2,042,412 <sub>1</sub>	2,054,674 <sub>1</sub>
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	2,141	9,482
リース資産(純額)	37,115	29,774
有形固定資産合計	2,842,447	3,030,830
無形固定資産		
のれん	76,895	88,365
特許権	62	-
ソフトウェア	1,354	1,360
電話加入権	10,387	10,963
無形固定資産合計	88,700	100,689
投資その他の資産		
投資有価証券	150,021 <sub>3</sub>	207,264 <sub>3</sub>
長期貸付金	324	157
繰延税金資産	229,929	225,865
長期滞留債権等	40,688	44,688
その他	56,443	61,755
貸倒引当金	50,614	55,139
投資その他の資産合計	426,791	484,591
固定資産合計	3,357,939	3,616,111
資産合計	16,965,452	17,692,420

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443,243	3,004,780
短期借入金	1 611,080	1 638,870
1年内償還予定の社債	-	700,000
リース債務	8,135	8,135
未払法人税等	38,178	138,587
賞与引当金	87,900	83,043
未払費用	259,135	248,893
その他	66,012	69,359
流動負債合計	3,513,685	4,891,670
固定負債		
社債	1,000,000	300,000
長期借入金	1 1,128,870	1 1,260,000
リース債務	30,835	23,127
繰延税金負債	75,311	75,318
退職給付引当金	419,262	433,477
固定負債合計	2,654,279	2,091,922
負債合計	6,167,965	6,983,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,997,969	4,870,340
自己株式	376,088	376,093
株主資本合計	10,960,837	10,833,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,736	11,316
為替換算調整勘定	166,088	135,692
評価・換算差額等合計	163,351	124,376
純資産合計	10,797,486	10,708,827
負債純資産合計	16,965,452	17,692,420

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,628,648	9,144,855
売上原価	<sup>1</sup> 10,224,982	<sup>1</sup> 7,170,070
売上総利益	2,403,666	1,974,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	664,511	580,727
賞与引当金繰入額	26,575	24,929
福利厚生費	30,376	26,886
賃借料	78,850	81,605
業務委託費	133,881	57,047
研究開発費	<sup>2</sup> 310,736	<sup>2</sup> 286,129
減価償却費	126,410	175,245
その他	776,501	583,809
販売費及び一般管理費合計	2,147,842	1,816,381
営業利益	255,823	158,404
営業外収益		
受取利息	23,875	6,900
受取配当金	1,209	1,402
為替差益	200,868	-
賃貸料	11,462	11,313
補助金収入	-	41,282
その他	6,330	14,395
営業外収益合計	243,747	75,294
営業外費用		
支払利息	49,081	38,353
為替差損	-	79,465
ファクタリング料	937	234
社債発行費	5,274	-
持分法による投資損失	7,231	4,138
その他	6,601	6,603
営業外費用合計	69,125	128,795
経常利益	430,444	104,903
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 6,073	<sup>3</sup> 5,010
貸倒引当金戻入額	4,319	-
その他	-	370
特別利益合計	10,393	5,380
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 16,397	<sup>4</sup> 8,457
投資有価証券評価損	11,739	-
その他	177	3
特別損失合計	28,314	8,460
税金等調整前当期純利益	412,524	101,822
法人税、住民税及び事業税	152,553	176,491
法人税等調整額	250,323	86,505
法人税等合計	97,769	89,986
当期純利益	510,294	11,836

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,756,680	2,756,680
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,582,276	3,582,276
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,766,607	4,997,969
当期変動額		
剰余金の配当	278,931	139,465
当期純利益	510,294	11,836
当期変動額合計	231,362	127,629
当期末残高	4,997,969	4,870,340
<b>自己株式</b>		
前期末残高	376,077	376,088
当期変動額		
自己株式の取得	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	376,088	376,093
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,729,487	10,960,837
当期変動額		
剰余金の配当	278,931	139,465
当期純利益	510,294	11,836
自己株式の取得	11	4
当期変動額合計	231,350	127,633
当期末残高	10,960,837	10,833,204

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,414	2,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,677	8,579
当期変動額合計	14,677	8,579
当期末残高	2,736	11,316
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	17,301	166,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,786	30,395
当期変動額合計	148,786	30,395
当期末残高	166,088	135,692
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	112	163,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,463	38,974
当期変動額合計	163,463	38,974
当期末残高	163,351	124,376
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,729,599	10,797,486
当期変動額		
剰余金の配当	278,931	139,465
当期純利益	510,294	11,836
自己株式の取得	11	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,463	38,974
当期変動額合計	67,887	88,658
当期末残高	10,797,486	10,708,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	412,524	101,822
減価償却費	183,447	280,510
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,780	14,214
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,078	4,470
受取利息及び受取配当金	25,084	8,302
支払利息	49,081	39,129
為替差損益（ は益）	38,865	45,376
投資有価証券評価損益（ は益）	11,739	-
固定資産除売却損益（ は益）	16,397	3,446
固定資産売却益	6,073	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,413,444	2,105,344
たな卸資産の増減額（ は増加）	971,046	1,222,136
仕入債務の増減額（ は減少）	1,674,135	517,215
未収消費税等の増減額（ は増加）	141,749	140,508
その他	54,445	20,586
小計	4,206,359	234,598
利息及び配当金の受取額	24,890	9,062
利息の支払額	45,911	39,977
法人税等の支払額	616,802	92,515
法人税等の還付額	-	219,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568,535	330,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,400	16,400
定期預金の払戻による収入	-	6,800
関係会社株式の取得による支出	-	8,000
事業譲受による支出	-	260,000
有形固定資産の取得による支出	17,824	158,178
有形固定資産の売却による収入	8,350	29,547
ソフトウェアの取得による支出	1,361	68
会員権の売却による収入	2,575	1,650
投資有価証券の取得による支出	358	49,860
投資有価証券の売却による収入	-	1,996
貸付けによる支出	500	300
貸付金の回収による収入	11	193
その他	-	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,506	454,259



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,870,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	658,380	641,080
社債の発行による収入	294,725	-
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	11	4
配当金の支払額	278,931	139,465
その他	1,734	7,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,814,332	11,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,504	15,944
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	723,191	128,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064	<sub>1</sub> 5,344,256
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 5,344,256	<sub>1</sub> 5,216,068

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社</p>	<p>連結子会社の数 4社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社 YAC Korea Co.,Ltd 上記のうち、YAC Korea Co.,Ltdについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社NDマテリアル</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券 イ) 時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの     移動平均法による原価法を採用しております。     たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品     個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品     主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)     当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。     これによる損益に与える影響は軽微であります。     なお、セグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券 イ) 時価のあるもの     同左  ロ) 時価のないもの     同左      たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品     同左  ロ) 原材料及び貯蔵品     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 4～10年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <hr/> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息 ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左 のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<hr/>

【表示の方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ495,051千円、3,044,796千円、612,872千円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「固定資産売却益」については、重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「固定資産除売却損益（は益）」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益（は益）」に含まれている固定資産売却益は5,010千円です。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
建物 432,652千円	建物 460,588千円
土地 1,656,722	土地 1,656,722
計 2,089,375千円	計 2,117,310千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 571,080千円	短期借入金 578,870千円
長期借入金 998,870	長期借入金 1,090,000
計 1,569,950千円	計 1,668,870千円
2. 受取手形割引高 587,922千円	2. 受取手形割引高 66,446千円
3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,871千円	3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,733千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 207,103千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 64,306千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 310,736千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 286,129千円
3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6,073千円であります。	3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具15千円、工具、器具及び備品4,994千円であります。
4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備1,622千円、機械装置及び運搬具291千円、工具器具及び備品14,467千円、売却損が16千円であります。	4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備64千円、機械装置及び運搬具72千円、工具、器具及び備品8,125千円、売却損は機械装置及び運搬具の194千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式(注)	376	0	-	376
合計	376	0	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式（注）	376	0	-	376
合計	376	0	-	376

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46,488	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,351,056千円	現金及び預金勘定 5,232,468千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,400千円
現金及び現金同等物の期末残高 5,344,256千円	現金及び現金同等物の期末残高 5,216,068千円
	2. 当連結会計年度に事業譲受により増加した資産の主要な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 723千円
	固定資産 259,276千円
	資産合計 260,000千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	96,289	39,722	56,567	工具器具及び備品	89,523	51,748	37,775
ソフトウェア	77,520	10,336	67,184	ソフトウェア	77,520	25,840	51,680
合計	173,809	50,058	123,751	合計	167,043	77,588	89,455
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,296千円 1年超 89,455千円 合計 123,751千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,478千円 減価償却費相当額 29,478千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,481千円 1年超 57,973千円 合計 89,455千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33,879千円 減価償却費相当額 33,879千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,949千円 1年超 2,703千円 合計 5,653千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,703千円 1年超 -千円 合計 2,703千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動リスク回避を目的とし、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してありますが、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参考下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、海外顧客向け製品については、その多くの売買代金を円建てとして為替リスクを最小限にしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用してあります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、取引先企業の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,232,468	5,232,468	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,770,665	6,770,665	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	47,134	47,134	-
資産計	12,050,269	12,050,269	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,004,780	3,004,780	-
(2) 短期借入金	638,870	653,178	14,308
(3) 1年内償還予定社債	700,000	703,945	3,945
(4) 長期借入金	1,260,000	1,271,001	11,001
(5) 社債	300,000	301,238	1,238
負債計	5,903,650	5,934,143	30,493

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定社債、(5) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	67,519
投資事業有限責任組合出資金	92,610

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,230,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,770,665	-	-	-
合計	12,001,044	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,544	23,678	8,133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,544	23,678	8,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,162	15,439	15,722
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,162	15,439	15,722
合計		46,707	39,118	7,589

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,833
投資事業有限責任組合出資金	95,197

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,192	23,551	15,640
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,192	23,551	15,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,942	12,455	4,513
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,942	12,455	4,513
合計		47,134	36,007	11,127

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 61,785千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 92,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,996	-	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,996	-	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	380,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。  
国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。  
海外子会社については、退職給付制度は定めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	43,647,000	33,899,000
年金財政計算上の給付債務の額	54,272,000	54,817,000
差引額	10,625,000	20,918,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	2.09%	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度	2.16%	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,131,000千円、当連結会計年度3,924,000千円)及び不足金(前連結会計年度6,494,000千円、当連結会計年度16,994,000千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上特別掛金を前連結会計年度9,298千円、当連結会計年度8,904千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	409,703	403,424
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	409,703	403,424
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,559	30,053
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	419,262	433,477
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	419,262	433,477

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	76,309	71,771
ロ. 利息費用	8,275	8,194
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	4,533	3,527
ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額	-	-
ヘ. その他(注2)	3,710	3,100
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	83,761	79,538

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 定額法による	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年 定率法による	同左

- (ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 10,511	繰越欠損金 51,886
貸倒引当金 19,721	貸倒引当金 21,540
製品評価損 178,459	製品評価損 162,958
退職給付引当金 170,597	退職給付引当金 176,381
投資有価証券等評価損 109,090	投資有価証券等評価損 109,746
減価償却費 88,063	減価償却費 74,052
未払事業税 2,034	未払事業税 6,597
見込原価 107,858	見込原価 192,155
賞与引当金 35,766	賞与引当金 33,790
その他 57,939	その他 57,925
繰延税金資産小計 780,043	繰延税金資産小計 887,035
評価性引当額 344,177	評価性引当額 366,336
繰延税金資産合計 435,866	繰延税金資産合計 520,696
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額金 75,099	土地評価差額金 75,099
海外子会社留保利益 29,245	海外子会社留保利益 27,108
その他 231	その他 218
繰延税金負債小計 104,576	繰延税金負債小計 102,426
繰延税金資産の純額 331,289	繰延税金資産の純額 418,270
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 - 繰延税金資産 176,672	流動資産 - 繰延税金資産 267,724
固定資産 - 繰延税金資産 229,929	固定資産 - 繰延税金資産 225,865
固定負債 - 繰延税金負債 75,311	固定負債 - 繰延税金負債 75,318
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割等 2.5	住民税均等割等 9.1
交際費損金不算入 3.5	交際費損金不算入 5.7
海外子会社との税率差異 78.1	海外子会社との税率差異 23.8
評価性引当額の影響 4.1	評価性引当額の影響 21.8
海外子会社の留保利益に係る一時差異 7.1	海外子会社の留保利益に係る一時差異 26.6
未実現利益の消去 1.0	未実現利益の消去 4.7
その他 4.4	その他 3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.4

( 企業結合等関係 )

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 エス・イー・エス株式会社  
事業の内容 太陽電池事業

(2) 企業結合を行った主な理由  
太陽電池事業への参入及び製品ラインアップの拡充を図るため。

(3) 企業結合日  
平成21年5月7日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称  
企業結合の法的形式 事業譲受  
結合後企業の名称 ワイエシイ株式会社

(5) 取得した議決権比率  
該当事項はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成21年5月7日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	260,000千円
取得原価		260,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん  
26,599千円

(2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	723千円
固定資産	259,276千円
資産合計	260,000千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合における当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 賃貸等不動産関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,012,713	1,615,935	12,628,648	-	12,628,648
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,012,713	1,615,935	12,628,648	-	12,628,648
営業費用	10,253,962	1,534,716	11,788,678	584,146	12,372,825
営業利益	758,750	81,219	839,970	(584,146)	255,823
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	8,697,413	1,252,516	9,949,930	7,015,522	16,965,452
減価償却費	147,491	12,720	160,211	21,094	181,306
資本的支出	9,042	9,197	18,240	1,098	19,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉、平面発光ランプエミッター等
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,037,439千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,878,096	1,266,759	9,144,855	-	9,144,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,878,096	1,266,759	9,144,855	-	9,144,855
営業費用	7,346,899	1,145,486	8,492,386	494,065	8,986,451
営業利益	531,197	121,272	652,469	(494,065)	158,404
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	9,969,698	1,102,230	11,071,928	6,620,492	17,692,420
減価償却費	258,464	20,757	279,222	16,417	295,639
資本的支出	408,758	8,765	417,523	-	417,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム、太陽電池製造装置 ICハンドラー、熱処理炉、平面発光ランプエミッター等
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,008千円であり、主として余資産運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,557,624	193,681	877,342	12,628,648	-	12,628,648
(2) セグメント間の内部売上高	820,281	29,721	297	850,300	(850,300)	-
計	12,377,906	223,402	877,640	13,478,949	(850,300)	12,628,648
営業費用	11,532,417	219,824	830,130	12,582,372	(209,547)	12,372,825
営業利益	845,488	3,578	47,509	896,576	(640,753)	255,823
・資産	8,627,366	41,851	1,388,069	10,057,287	6,908,164	16,965,452

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,146千円であり、本社機能に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,037,439千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,861,669	56,897	226,288	9,144,855	-	9,144,855
(2) セグメント間の内部売上高	177,791	13,296	8,707	199,795	(199,795)	-
計	9,039,460	70,194	234,996	9,344,651	(199,795)	9,144,855
営業費用	8,310,140	98,671	279,190	8,688,002	298,448	8,986,451
営業利益又は営業損失（ ）	729,320	28,477	44,193	656,649	(498,244)	158,404
・資産	9,844,296	33,004	1,344,219	11,221,520	6,470,900	17,692,420

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....シンガポール、韓国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494,065千円であり、本社機能に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,008千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(千円)	5,981,124	1,041,846	50,054	7,073,024
	連結売上高(千円)				12,628,648
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	47.4	8.2	0.4	56.0
		アジア	北米	欧州	計
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高(千円)	3,842,986	229,625	16,283	4,088,895
	連結売上高(千円)				9,144,855
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	42.0	2.5	0.2	44.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、香港、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161.30円	1,151.77円
1株当たり当期純利益金額	54.88円	1.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	510,294	11,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,294	11,836
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、エス・イー・エス株式会社の太陽電池事業部門の事業を譲り受けることを決議し、平成21年5月1日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容、企業結合を行う理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>相手先の名称及び事業の内容 エス・イー・エス株式会社 太陽電池事業</p> <p>企業結合を行う理由 エス・イー・エス株式会社の太陽電池製造装置事業では、既に洗浄装置等の分野で装置納入実績があり、当社の産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果が期待されます。また、本件の事業買収により、クリーンエネルギー分野である太陽電池装置製造事業への本格的な参入が可能となり、今後の当社の主要事業の一つとして展開が図れるものと考え、譲受けを決定いたしました。</p> <p>企業結合日 平成21年5月7日</p> <p>企業結合の法的形式 事業の譲受け</p> <p>(2) 譲受け価額 260,000千円(税抜き)</p> <p>(3) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ(株)	第8回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成19年11月26日	300,000	300,000 (300,000)	1.36	無担保社債	平成22年11月26日
ワイエイシイ(株)	第9回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	200,000	200,000 (200,000)	1.05	無担保社債	平成23年3月31日
ワイエイシイ(株)	第10回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	200,000	200,000 (200,000)	1.05	無担保社債	平成23年3月31日
ワイエイシイ(株)	第11回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成21年3月25日	300,000	300,000	1.15	無担保社債	平成24年3月23日
合計	-	-	1,000,000	1,000,000 (700,000)	-	-	-

- (注) 1. ( ) 内書は、1年以内償還予定の金額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	611,080	638,870	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,135	8,135	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,128,870	1,260,000	1.4	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,835	23,127	-	平成23年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,778,920	1,930,133	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	520,000	400,000	210,000	130,000
リース債務	8,135	8,135	6,495	360

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,096,647	1,300,047	895,406	4,852,754
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失( )金額(千円)	195,737	153,619	172,908	624,088
四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額(千円)	194,388	196,675	204,143	607,044
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額(円)	20.91	21.15	21.96	65.29

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟その他

当社は、元社員による有印私文書偽造(建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等)に関し、平成21年8月26日付けで、債権譲受人代表者より損害賠償請求訴訟(訴訟物の価額4,950万円)を東京地方裁判所に提起されており、現在係争中であります。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,953,715	4,415,717
受取手形	217,178	159,170
売掛金	4,395,026	6,585,520
商品及び製品	392,072	256,870
仕掛品	2,000,396	1,033,131
原材料及び貯蔵品	494,096	336,190
前渡金	-	44,278
前払費用	20,157	14,993
繰延税金資産	164,181	255,081
関係会社短期貸付金	110,000	100,000
未収入金	1,339	1,482
未収還付法人税等	218,275	-
未収消費税等	175,422	32,381
その他	10,899	12,869
貸倒引当金	30	47
流動資産合計	12,152,732	13,247,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,414,829	1,541,712
減価償却累計額	973,317	1,021,680
建物(純額)	441,511	520,032
構築物	78,411	78,710
減価償却累計額	65,126	67,856
構築物(純額)	13,284	10,853
機械及び装置	9,641	9,641
減価償却累計額	9,309	9,389
機械及び装置(純額)	331	251
車両運搬具	3,957	1,538
減価償却累計額	3,825	1,494
車両運搬具(純額)	131	44
工具、器具及び備品	1,111,868	1,357,712
減価償却累計額	861,528	998,756
工具、器具及び備品(純額)	250,339	358,956
土地	1,833,112	1,845,374
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	2,141	9,482
リース資産(純額)	37,115	29,774
有形固定資産合計	2,575,826	2,765,286
無形固定資産		
のれん	-	21,722
特許権	62	-
ソフトウェア	867	1,354
電話加入権	10,387	10,963
無形固定資産合計	11,317	34,040

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	136,680	191,631
関係会社株式	140,419	179,015
出資金	100	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	324	157
繰延税金資産	259,164	252,973
差入保証金	10,368	9,110
会員権	40,845	36,193
長期滞留債権等	40,688	44,688
貸倒引当金	50,614	55,139
投資その他の資産合計	577,975	658,730
固定資産合計	3,165,119	3,458,057
資産合計	15,317,852	16,705,698
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,659,961	1,831,509
買掛金	740,745	1,068,495
短期借入金	-	3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 611,080	1 638,870
1年内償還予定の社債	-	700,000
リース債務	8,135	8,135
未払金	15,973	6,634
未払費用	239,478	239,090
未払法人税等	5,000	130,838
前受金	488	1,372
預り金	12,831	11,249
賞与引当金	75,000	75,972
流動負債合計	3,368,693	5,312,167
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	300,000
長期借入金	1 1,128,870	1 1,260,000
リース債務	30,835	23,127
退職給付引当金	419,262	433,477
固定負債合計	2,578,967	2,016,604
負債合計	5,947,661	7,328,772

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,903,769	1,901,911
利益剰余金合計	3,403,769	3,401,911
自己株式	376,088	376,093
株主資本合計	9,366,637	9,364,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,552	12,151
評価・換算差額等合計	3,552	12,151
純資産合計	9,370,190	9,376,926
負債純資産合計	15,317,852	16,705,698

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,369,845	9,035,923
売上原価		
製品期首たな卸高	441,405	392,072
当期製品製造原価	<u>10,121,177</u> <sup>1</sup>	<u>7,012,353</u> <sup>1</sup>
合計	10,562,583	7,404,426
製品期末たな卸高	392,072	256,870
製品売上原価	10,170,510	7,147,555
売上総利益	2,199,334	1,888,367
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,559	195,540
従業員給与手当	338,078	307,315
賞与引当金繰入額	25,375	24,368
退職給付費用	32,016	24,057
広告宣伝費	41,512	10,181
荷造運搬費	66,602	39,703
福利厚生費	26,240	24,734
賃借料	54,283	63,732
旅費交通費	95,548	80,387
交際費	33,011	13,025
減価償却費	118,367	160,291
業務委託費	130,659	71,571
租税公課	39,557	86,513
研究開発費	<u>310,736</u> <sup>2</sup>	<u>285,003</u> <sup>2</sup>
その他	378,795	275,087
販売費及び一般管理費合計	1,924,344	1,661,515
営業利益	274,989	226,852
営業外収益		
受取利息	13,917	5,455
受取配当金	1,209	1,321
賃貸料	11,462	11,313
補助金収入	-	36,378
還付加算金	-	7,287
雑収入	1,827	3,281
営業外収益合計	28,416	65,037
営業外費用		
支払利息	36,983	27,399
社債利息	12,097	11,730
為替差損	20,510	4,908
社債発行費	5,274	-
ファクタリング料	937	234
雑損失	6,108	6,554
営業外費用合計	81,912	50,826
経常利益	221,494	241,063

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	246	-
固定資産売却益	-	3 4,994
その他	-	370
<b>特別利益合計</b>	<b>246</b>	<b>5,364</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 16,349	4 8,262
投資有価証券評価損	11,739	-
その他	177	-
<b>特別損失合計</b>	<b>28,266</b>	<b>8,262</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>193,473</b>	<b>238,166</b>
法人税、住民税及び事業税	127,693	184,666
法人税等調整額	8,960	84,107
法人税等合計	136,654	100,558
<b>当期純利益</b>	<b>56,819</b>	<b>137,607</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,123,278	73.3	4,082,941	63.4
外注加工費	1	1,474,393	15.2	-	-
外注加工費及び直接経費等	1	-	-	1,286,017	20.0
労務費		759,065	7.8	733,090	11.4
経費		366,283	3.7	333,876	5.2
(うち賃借料)		(42,680)	(0.4)	(49,402)	(0.8)
(うち減価償却費)		(50,400)	(0.5)	(114,983)	(1.8)
当期総製造費用		9,723,020	100.0	6,435,926	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,868,609		2,000,396	
合計		12,591,630		8,436,323	
期末仕掛品たな卸高		2,000,396		1,033,131	
他勘定振替高	2	470,056		390,838	
当期製品製造原価		10,121,177		7,012,353	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) 1 外注加工費と掲記されていたもののなかには直接経費等を含んでおり、外注加工費及び直接経費等と掲記しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
工具器具備品(千円)	159,319	90,935
研究開発費(千円)	310,736	285,003
その他(千円)	-	14,898
合計(千円)	470,056	390,838

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,756,680	2,756,680
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,582,276	3,582,276
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,582,276	3,582,276
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,625,882	1,903,769
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	278,931	139,465
当期純利益	56,819	137,607
当期変動額合計	722,112	1,858
当期末残高	1,903,769	1,901,911
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,625,882	3,403,769
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	278,931	139,465
当期純利益	56,819	137,607
当期変動額合計	222,112	1,858
当期末残高	3,403,769	3,401,911

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	376,077	376,088
当期変動額		
自己株式の取得	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	376,088	376,093
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,588,761	9,366,637
当期変動額		
剰余金の配当	278,931	139,465
当期純利益	56,819	137,607
自己株式の取得	11	4
当期変動額合計	222,124	1,862
当期末残高	9,366,637	9,364,774
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,567	3,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015	8,598
当期変動額合計	14,015	8,598
当期末残高	3,552	12,151
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,567	3,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015	8,598
当期変動額合計	14,015	8,598
当期末残高	3,552	12,151
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,606,329	9,370,190
当期変動額		
剰余金の配当	278,931	139,465
当期純利益	56,819	137,607
自己株式の取得	11	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015	8,598
当期変動額合計	236,139	6,736
当期末残高	9,370,190	9,376,926

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(附属設備を除く)については、定額 法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、法人税法の改正 を契機として耐用年数の見直しを行い、 当事業年度より改正後の法人税法に規定 する耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(附属設備を除く)については、定額 法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 4～10年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4.繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <hr/>
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            金利スワップ取引            ヘッジ対象            借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左            ヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ392,072千円、492,641千円、1,455千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
建物	432,652千円	建物	460,588千円
土地	1,656,722	土地	1,656,722
計	2,089,375千円	計	2,117,310千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	571,080	1年内返済予定の長期借入金	578,870
長期借入金	998,870	長期借入金	1,090,000
計	1,569,950千円	計	1,668,870千円
2. 受取手形割引高	587,922千円	2. 受取手形割引高	66,446千円
		3. 関係会社からの借入金	600,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。	205,319千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。	64,227千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	310,736千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費	285,003千円
4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備1,622千円、機械装置及び運搬具259千円、工具器具及び備品14,467千円であります。		3. 固定資産売却益の内訳は、工具、器具及び備品4,994千円であります。	
		4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物64千円、機械及び装置72千円、工具、器具及び備品8,125千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	376	0	-	376
合計	376	0	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	376	0	-	376
合計	376	0	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	87,973	34,283	53,690	工具器具及び備品	81,207	44,761	36,446
ソフトウェア	77,520	10,336	67,184	ソフトウェア	77,520	25,840	51,680
合計	165,493	44,619	120,874	合計	158,727	70,601	88,126
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 32,748千円				1年内 30,824千円			
1年超 88,126千円				1年超 57,301千円			
合計 120,874千円				合計 88,126千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 27,930千円				支払リース料 32,331千円			
減価償却費相当額 27,930千円				減価償却費相当額 32,331千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 2,949千円				1年内 2,703千円			
1年超 2,703千円				1年超 -千円			
合計 5,653千円				合計 2,703千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式159,015千円、関連会社株式20,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
貸倒引当金 19,373	貸倒引当金 21,221
製品評価損 178,459	製品評価損 162,958
退職給付引当金 170,597	退職給付引当金 176,381
投資有価証券等評価損 109,090	投資有価証券等評価損 109,746
減価償却費 88,063	減価償却費 74,052
未払事業税 2,034	未払事業税 6,597
見込原価 107,858	見込原価 192,155
賞与引当金 30,517	賞与引当金 30,913
その他 30,401	その他 32,820
繰延税金資産小計 736,395	繰延税金資産小計 806,846
評価性引当額 313,050	評価性引当額 298,791
繰延税金資産合計 423,345	繰延税金資産合計 508,055
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産の純額 423,345	繰延税金資産の純額 508,055
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 - 繰延税金資産 164,181	流動資産 - 繰延税金資産 255,081
固定資産 - 繰延税金資産 259,164	固定資産 - 繰延税金資産 252,973
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
住民税均等割等 5.1	
交際費損金不算入 7.5	
評価性引当額の影響 20.2	
その他 2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.6	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,007.79円	1株当たり純資産額 1,008.51円
1株当たり当期純利益金額 6.11円	1株当たり当期純利益金額 14.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	56,819	137,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,819	137,607
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、エス・イー・エス株式会社の太陽電池事業部門の事業を譲り受けることを決議し、平成21年5月1日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容、企業結合を行う理由、企業結合日、企業結合の法的形式 相手先の名称及び事業の内容 エス・イー・エス株式会社 太陽電池事業 企業結合を行う理由 エス・イー・エス株式会社の太陽電池製造装置事業では、既に洗浄装置等の分野で装置納入実績があり、当社の産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果が期待されます。また、本件の事業買収により、クリーンエネルギー分野である太陽電池装置製造事業への本格的な参入が可能となり、今後の当社の主要事業の一つとして展開が図れるものと考え、譲受けを決定いたしました。</p> <p>企業結合日 平成21年5月7日 企業結合の法的形式 事業の譲受け</p> <p>(2) 譲受け価額 260,000千円(税抜き)</p> <p>(3) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス P S K I N C .	18,075 31,420	21,364 17,827
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	5,968
		シーメット株式会社 C U S E M I N C .	100 3,452,000	4,000 0
		篠田プラズマ株式会社	277	49,860
		小計	3,514,052	99,020
		計	3,514,052	99,020

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	出資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限 責任組合	1	92,610
		小計	1	92,610
		計	1	92,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,414,829	127,056	173	1,541,712	1,021,680	48,471	520,032
構築物	78,411	299	-	78,710	67,856	2,730	10,853
機械及び装置	9,641	-	-	9,641	9,389	80	251
車両運搬具	3,957	-	2,418	1,538	1,494	14	44
工具、器具及び備品	1,111,868	337,023	91,179	1,357,712	998,756	211,285	358,956
土地	1,833,112	12,262	-	1,845,374	-	-	1,845,374
リース資産	39,256	-	-	39,256	9,482	7,340	29,774
有形固定資産計	4,491,076	476,641	93,770	4,873,947	2,108,660	269,922	2,765,286
無形固定資産							
のれん	-	26,599	-	26,599	4,876	4,876	21,722
特許権	1,000	-	-	1,000	1,000	62	-
ソフトウェア	7,846	900	-	8,746	7,391	412	1,354
電話加入権	10,387	576	-	10,963	-	-	10,963
無形固定資産計	19,233	28,075	-	47,308	13,268	5,351	34,040

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	山梨工場	63,110
建物	増加額(千円)	大分工場	53,727
工具、器具及び備品	増加額(千円)	大分工場	232,101
土地	増加額(千円)	大分工場	12,262
のれん	増加額(千円)	大分工場	26,599

2. 当期増加額には、エス・イー・エス株式会社からの事業譲受による増加額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品	232,101千円
のれん	26,599千円
電話加入権	576千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,645	5,572	1,000	30	55,187
賞与引当金	75,000	75,972	75,000	-	75,972

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替え及び債権回収によるによる戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,718
預金	
当座預金	5,167
普通預金	2,308,831
定期預金	2,100,000
小計	4,413,999
合計	4,415,717

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商アイナックス株式会社	40,138
兼松株式会社	19,810
株式会社東京洗染機械製作所	10,171
株式会社MCS	8,589
島根三洋電機株式会社	7,584
その他	72,874
合計	159,170

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	24,251
5月	20,980
6月	48,516
7月	62,413
8月	1,864
9月	228
10月以降	915
合計	159,170

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CENTURY DISPLAY CO.LTD.	1,689,600
株式会社日立ハイテクトレーディング	1,216,560
日本サムスン株式会社	1,168,072
CHUNGHWA PICTURETUBES LTD.	1,155,328
富士電機デバイステクノロジー株式会社	250,751
その他	1,105,208
合計	6,585,520

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
4,395,026	9,288,606	7,098,113	6,585,520	51.9	215

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	5,223
クリーニング関連その他機器	251,647
合計	256,870

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	1,012,364
クリーニング関連その他機器	20,766
合計	1,033,131

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	277,313
クリーニング関連その他機器	58,877
合計	336,190

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安川エンジニアリング株式会社	207,645
株式会社京三製作所	185,970
コミヤマエレクトロン株式会社	166,766
株式会社ヒューズ・テクノネット	102,753
株式会社ブイテックス	69,142
その他	1,099,230
合計	1,831,509

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	217,472
5月	522,682
6月	588,876
7月	502,477
8月	-
9月以降	-
合計	1,831,509

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
安川エンジニアリング株式会社	142,461
ワイエイシイ新潟精機株式会社	48,700
ダイドー株式会社	22,801
川崎化工機株式会社	22,396
日本発条株式会社	22,018
その他	810,115
合計	1,068,495



3) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	795,000
株式会社三井住友銀行	170,000
株式会社肥後銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	135,000
合計	1,260,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、元社員による有印私文書偽造（建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等）に関し、平成21年8月26日付けで、債権譲受人代表者より損害賠償請求訴訟（訴訟物の価額4,950万円）を東京地方裁判所に提起されており、現在係争中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告(当社のホームページに掲載)とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月14日 関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワイエイシイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワイエイシー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。